自由が丘パネル・トーク　フランス・EUの経済・社会と日本

Colloque à Jiyugaoka　La société et l'économie en France et au Japon

シリーズ共通の趣旨：

●講演会？(ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｼｮﾝ、)
●参加者の過半がパネリスト
●協会員・地元人が企画・MC
●企画準備会を重要視する
●フランステーマとは限らない
●開かれた日仏協会を目指す

これまでのﾃパネルトーク

●2016/12/06-自由が丘・東京・パリの街並み
●2017/04/06-国際交流・共生と自由が丘

準備会で挙がったこれからのテーマ事例

●日仏・映画と社会の比較
●フランス語圏のアフリカ
●日仏国民性の比較論
●オリンピック2020と自由が丘
●シャンソンとフランス人気質・・・・・
●フランスとEUの経済・社会
●フランスの新聞から見る社会
●エッフェルと宇宙エレベータ
●自由が丘商業とフランス

第3回自由が丘パネルトーク

●日時：2017年12月8日(金)　開場16：00　会議16:30～19：00

●場所：あおぞら銀行ﾌｨﾅﾝｼｱﾙｵｱｼｽ自由が丘　（懇談会：19:00～20:00、会場未定）

テーマ：フランスの経済･社会と日本

Coloque Jiyugaoka: Pourquoi la France est-elle résiliente aux chocs?

○第１部：報告／①「フランスはなぜショックに強いのか」著作の紹介(日仏協会：瀬藤澄彦)

②　著書の易しい図解と案内　（日仏協会：石川 忠）

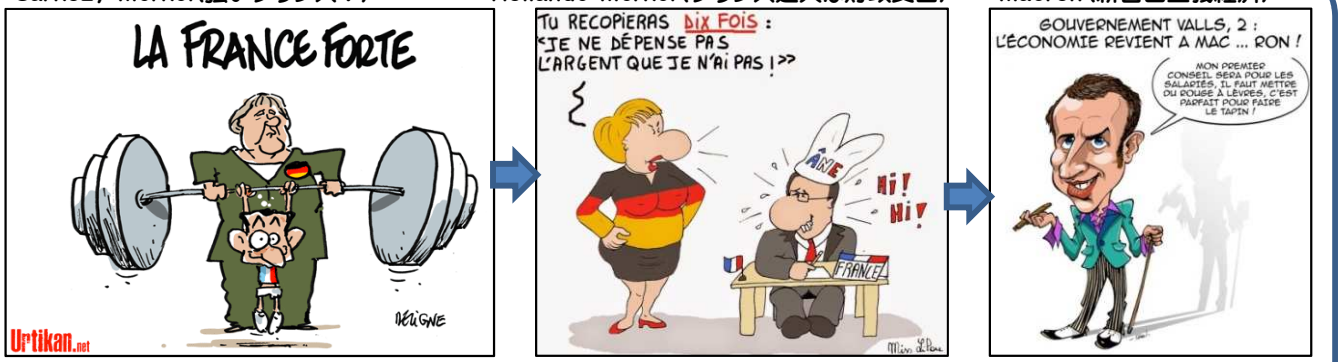
○第２部：パネルトーク／　パネルトーク準備会出席者等のパネリスト

新しいフランスの社会と日本について

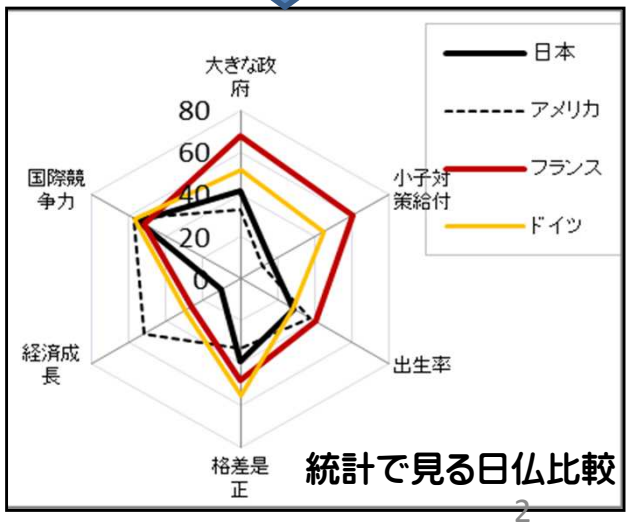
自由が丘の商業者、住民、学生、協会員及び一般参加者のみなさんも討論に加わって下さい。

･話題事例：①５月大統領選でフランス国民が選んだ道　　②経済や国民生活の日仏比較

Sarkozy-Merkel(強いフランス？)　Hollande-Merkel (フランス過大な財政支出)　Macron (新自由主義経済)



Charlie Hebdo風に見たフランス経済？　絵と統計で考える



統計で見る日仏比較

パネリスト･著作紹介　／今回トークの論点

2017/6/10発行

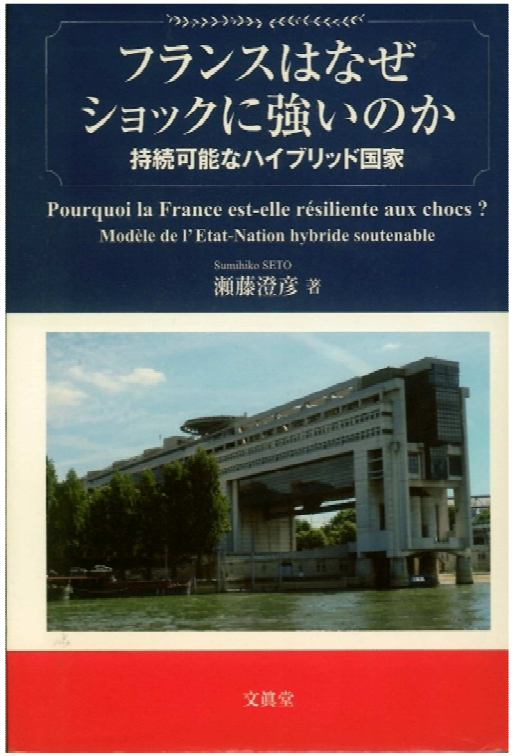
著者紹介
帝京大学経済学部大学院教授（発行時）
パリクラブ（日仏経済交流会）前会長
早稲田大学法学部卒業
ジェトロ･パリ所長等　勤務
フランス国家功績勲章等　受賞

パネルトークの論点
瀬藤先生のご希望により
著書の一部を論点に致します

1.序章の部分
フランスの経済･社会の特色
日本とフランスの比較はするが
その良し悪しは論点としない

2.生活と関連する労働･家族･ライフスタイル･貯蓄等の問題（4-8章）

3.マクロン経済政策や将来問題（10章）



目次（内容）

序章　フランス経済を日本とドイツの文脈のなかで考える
すれ違いの相思相愛関係　日本とフランス
異次元のアプローチで観察
ショック･アブソーバー内蔵の内需主導型経済
ﾌﾗﾝｽ･ﾓﾃﾞﾙ　:「ショックに強い国」

第1章　国民所得変動の少ない経済モデル
国民所得変動の少ない経済ﾓﾃﾞﾙ
ｼｮｯｸに耐性力のある経済ﾓﾃﾞﾙ
コーポラティズムはフランス式“第3の道”

第2章　フランス型ショック吸収の装置
社会保障制度が内需の変動を吸収
2層構造のハイブリッドなフランス型財政モデル

第3章　労働者の社会的保護と労働市場の柔軟性の両立
5種類の失業と手厚い失業手当
新たな労働市場近代化への挑戦

第4章　高い出生率と複合家族の挑戦
出生率を支えている一つの要素はその家族政策
フランスの出生率はどうして高いのか
フランスにおける男女関係の変貌と複合家族の課題

第5章　ライフスタイルを反映する個人消費と金融資産
安定した個人消費に支えられた内需主導型経済
流動性、収益性、安全性の均衡のとれた金融資産

第6章　内需主導型経済を反映する国際収支
ドイツと対照的なフランスの経常収支
農産物貿易が外的ｼｮｯｸにﾏｸﾛ経済面で耐性力を与える

第7章　ユニバーサルバンキングと対外純資産
ﾌﾗﾝｽ型ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾊﾞﾝｷﾝｸﾞで金融ｼｮｯｸを乗り切る
均衡水準で推移する対外純ポジション

第8章　活況を呈する地域経済
<静かなる大革命」＝地方分権改革の断行
農村経済と地域産業の再活性化

第9章　フランス型産業国家を推進する新たなエリート群像
エリートが演出する国家主導型協調経済
ハイブリッドな産業エリート階層

第10章　どうしてフランスがドイツを超えるか
オランドの経済政策
ドイツ一人勝ちにしのびよる衰退
2040年の経済予測
博愛と自立の持続可能な経済

フォーカス1　:フランスの影響力のある外交はどこからくるのか
フォーカス2　:変貌する政治勢力と第5共和制の行方
フォーカス3　:冷静なフランスのBrexitに対する対応
フォーカス4　:ﾄﾗﾝﾌﾟｼｮｯｸに反抗するフランス

図解　フランスはなぜショックに強いか　Pourquoi la France est-elle résiliente aux chocs?

序章1内容　フランス経済を日本とドイツの文脈のなかで考える

- ●日本とフランスすれ違いの相思相愛
  最近の論調「フランス経済は問題！」に疑問
- ●異次元のアプローチで観察
  経済成長とは違う、安定、信頼、耐久、自給という見方-

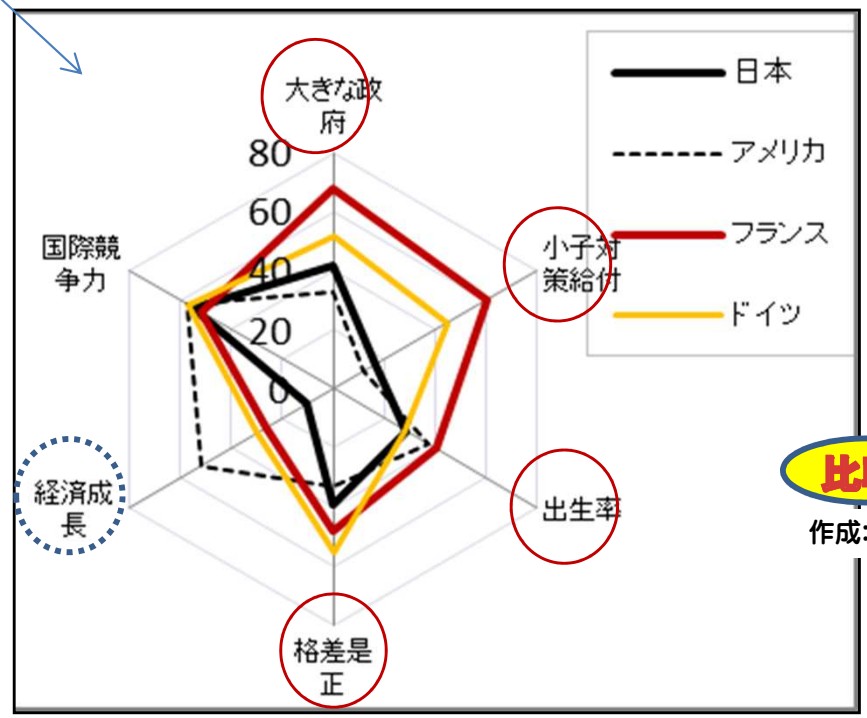
各国経済と政策の立ち位置 - フランスと日本

経済と政策で日米と仏独は大きく違う。
政治だけではなく、国民性の問題でもある。

“「フランス経済が病気だ」という病人がいる”。
経済成長停滞が問題ではない」というソルボンヌ女子学生

A. Melachrinos @AnastMel97
（興味ある方は見てください）
Etudiante en L3 d'économie,Paris 1 Panthéon Sorbonne

Ce qui disent que l'économie francaise est malade sont des malades !



大きな政府で再配分し、出生率を上げたフランス　：2013 - 15統計

榊原英資著-フレンチパラドックス（2010）に挙げられた項目を統計で検証（レーダーグラフ石川）

図解　フランスはなぜショックに強いか　Pourquoi la France est-elle résiliente aux chocs?

序章2内容　フランス経済を日本とドイツの文脈のなかで考える

●ショックアブソーバー内臓の内需主導型経済
「財政政策路線」で個人消費、内需が安定
●フランスモデル：「ショックに強い国」
経済モデル特徴：国家主導・重商主義・公共サービス

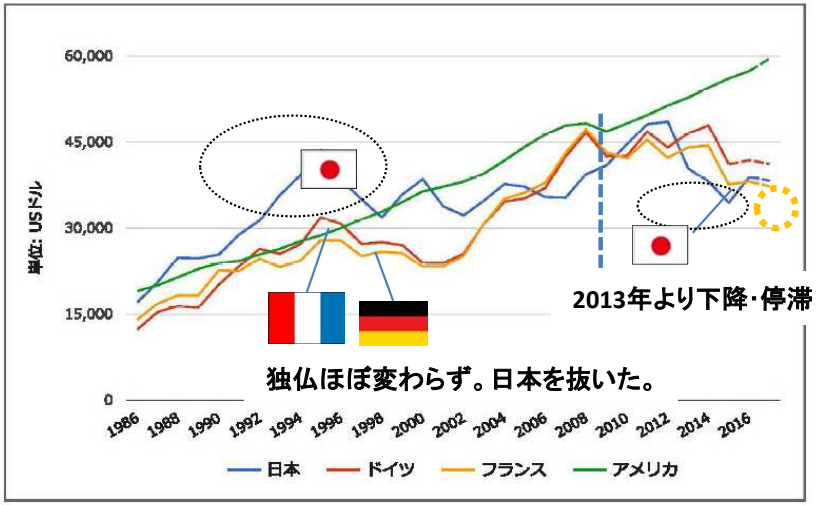
本当？

傾向

各国人口当り名目GDP　1986-2017

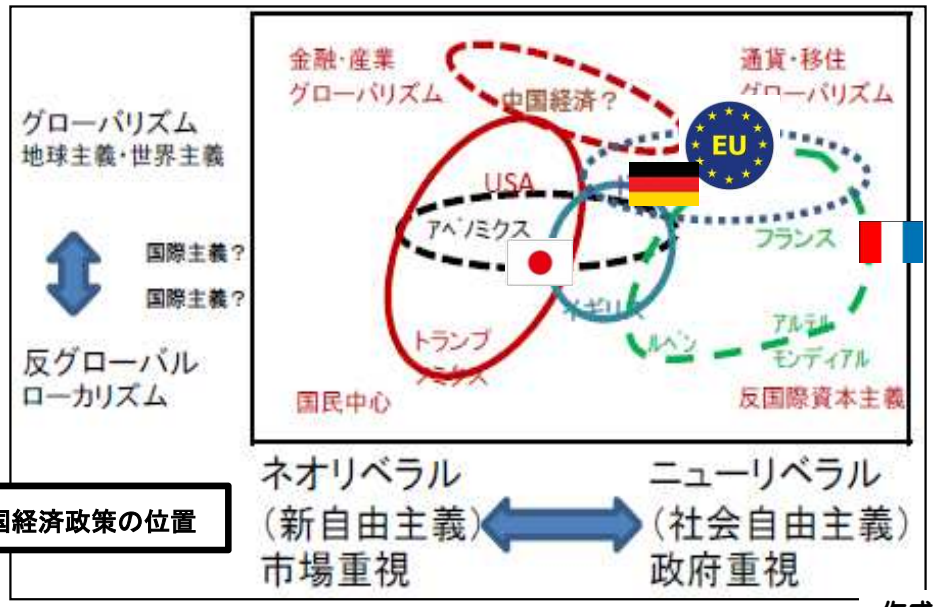
ドイツ一人勝ちは見えない（フランスと並走）
成長では日本が停滞し、国民当GDPが並んできた！

- 一人当たりのGDP = GDP ÷ 人口
- 当年の為替レートにより、USドルに換算している。



各国経済政策の位置　ちょっと違う日本とフランス

グローバリズムと我々日本との関係は？
日本は米欧いずれに近い道をとるのか？



各国経済政策の位置

作成:石川

フランスのリーマンショックが比較的軽かったのは経済構造。

第3章　労働者の社会的保護と労働市場の柔軟性の両立

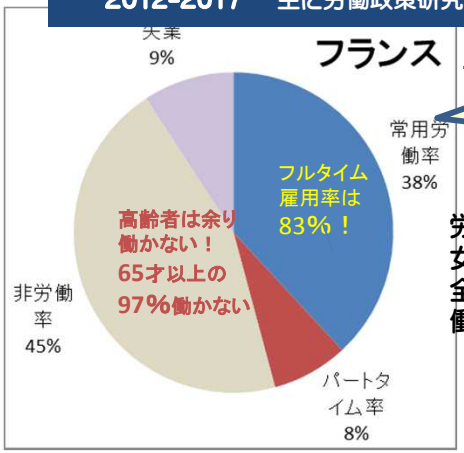
Protection sociale des travailleurs et flexibilité du marché du travail

5種類の失業と手厚い失業手当　失業率10％超。給付率大（失業定義が広く、寛大）

新たな労働市場近代化への挑戦　労働市場改革：雇用契約、要請システム、雇用対策、破壊保障等の柔軟対策進行中。

労働力人口（15才以上）に占める フルタイム労働、パートタイム、失業、非労働者の割合

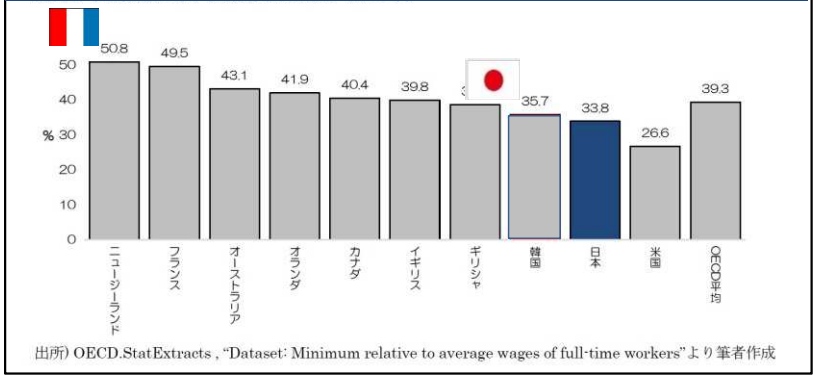
2012-2017　主に労働政策研究機構その他　（合成-石川）



よく働く国！
効率がいい国？
怠け者faignon なのか？

労働時間が少ないのに、
女性の社会進出多いのに、
全体で働く人は少ない！
働くより別の生活を志向？

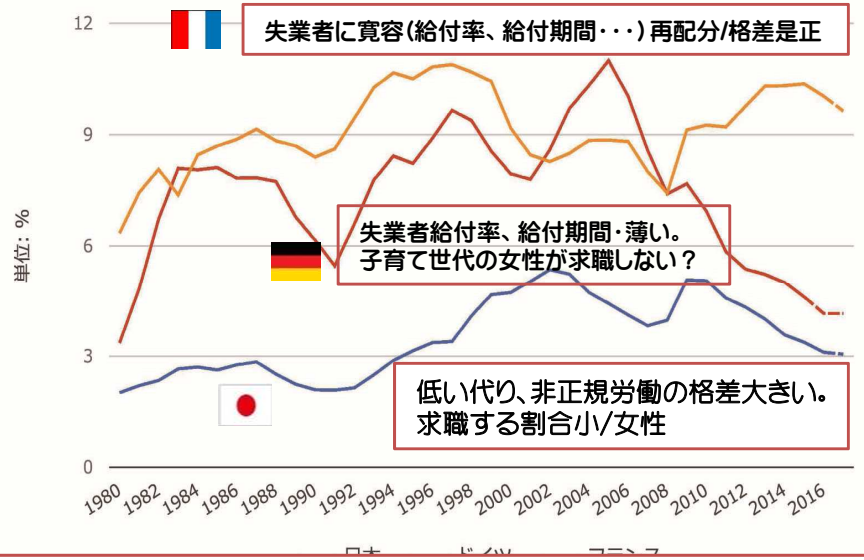
最低賃金の平均賃金に対する割合（日本34％-格差）



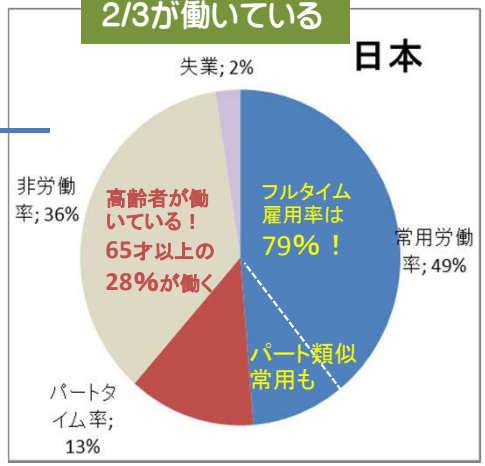
出所）OECD.StatExtracts , "Dataset: Minimum relative to average wages of full-time workers"より筆者作成

失業率の推移（'80-2016）　日本は増加傾向だが少ない-3％

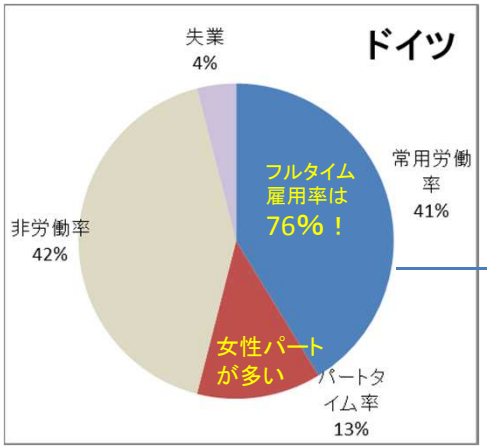
› 労働力人口に占める失業者の割合を表す。失業者とは参照期間において、仕事はないが、就業可能であり、且つ仕事を探す活動をしていた者を指す。



2/3が働いている



労働時間が多い（1750h/y）のに、働く人も多い！
失業少ないが、パート・非正規多く、賃金低い。



子育て世代の女性就業率は高いがパートの傾向。

労働時間は少ない。（1400h/y）

失業者の多少は経済だけでなく、生活文化や社会政策の問題が大きい！

第4章　高い出生率と複合家族の挑戦

Haut taux de natalité et défi pour la famille complexe

出生率を支えている一つの要素はその家族政策

公的支援+意識革命+ﾍﾞﾋﾞｼｯﾀｰ+男女共生/

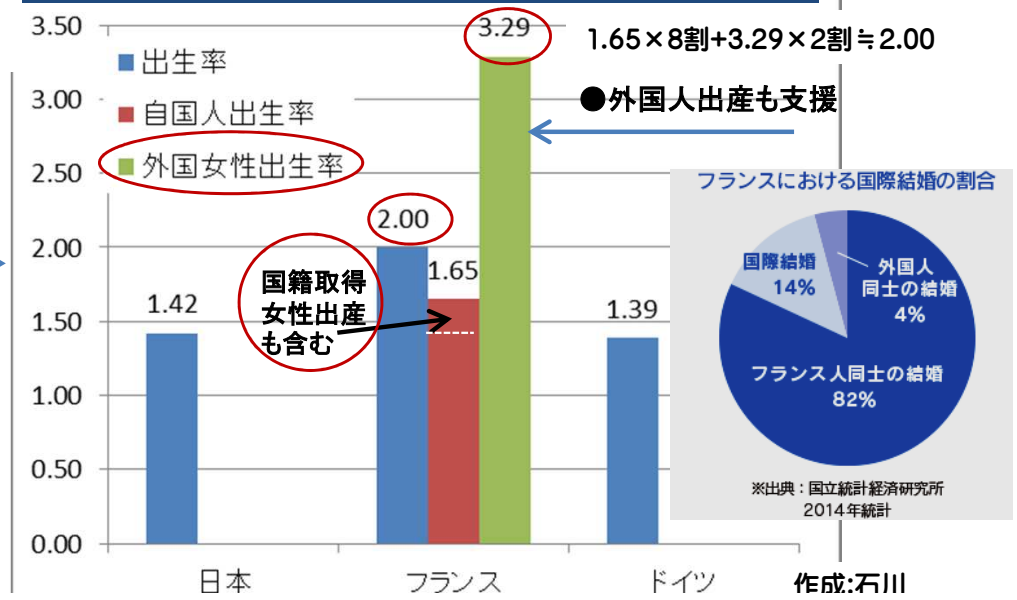
フランスの出生率はどうして高いのか

第3子に重点を置いた再配分政策。移民：出生率とは無関係。

フランスにおける男女関係の変貌と複合家族の課題

複合家族（片親同士）が社会認知される政策。

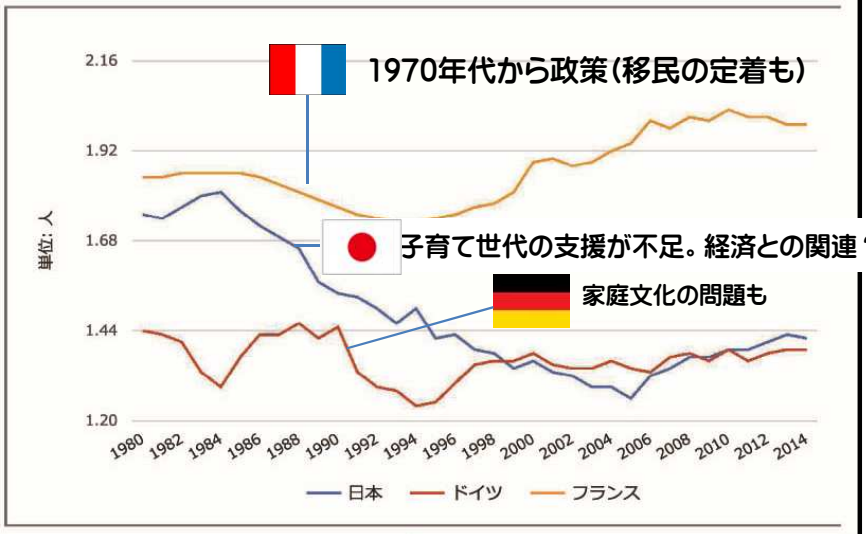
出生率のなぞ（フランスの国民性と政策）



フランスの研究データでは、“ほっておけば、移民の子孫の人口比率が上昇しイスラム社会になることも想定し得る事態？“

合計特殊出生率の推移（フランスが70年代から高い訳？）

- 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値であり、「1人の女性が一生の間に産むとされる子供の数」に相当する。
- 各国で異なる年齢構造の影響を除いた出生率を表す。



「結婚」のパラダイム異変　（フランスからEUに広がる）

3 : 2

MARIAGE

連携市民契約　PACS

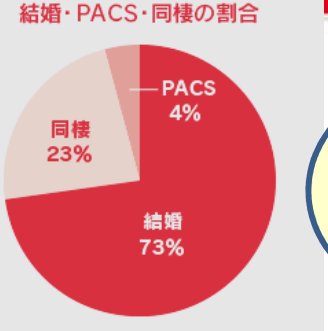
離婚率1/3
パリ　1/2

+複合家族市民権
+UNION LIVRE

子育てし易い新しい社会の出現

2014 登録比

2011 男女共同生活現状



出生率と関係あるか将来分かる？それとも別問題？

合成:石川

第5章　ライフスタイルを反映する個人消費と金融資産 ①

安定した個人消費に支えられた内需主導型経済

輸出入依存度60％／内需主導で景気に左右され難い
消費比率は住宅･レジャー文化は高､外食･衣料は少

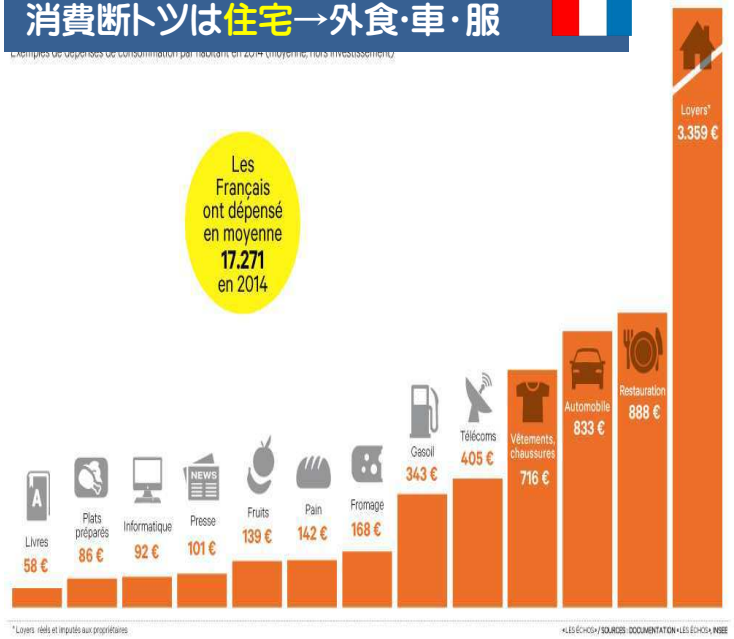
ライフスタイル →消費傾向 (世代で変わらない生活)

都市生活者はマンション。
ゆっくり食事、飲み会は稀。
日曜は公園･映画、時々外食
手持ちの服は少ない。

Consommation personnelle
reflétant le mode de vie

バカンス：キャンピングカー、生活バンガロー、リゾートマンション長期滞在

消費断トツは住宅→外食･車･服



第5章　ライフスタイルを反映する個人消費と金融資産②

Consommation personnelle reflétant le mode de vie

J-L Excousseau の命名

年齢層価値観と消費　（日本と似たライフスタイルの変化、消費傾向の波もない訳ではない）

マスコミの慣例

日仏消費の波はずれがある！
景気だけでなく富の蓄積の話？

第次大戦と戦後復興世代	ベビーブーマーの子供　消費社会	豊かな社会から節約の社会へ		・ハイテク
努力・価値	自分　「平和と愛」	・H&M, Gap, Zara, Ikea, low cost	jeunes loubards チンピラ	・任天堂
ココ世代:	快楽主義	モモ世代	ヨヨ世代	Barbie de Shangai
Collectifs Concrets	ボボ世代	Mobile M	Young Yobbos	ゾゾ世代
1920-40	bourgeois boh 1941-64	1965-76	1977-95：	ZoomsZombies 2000-

90年前後と2000年前後に回復期

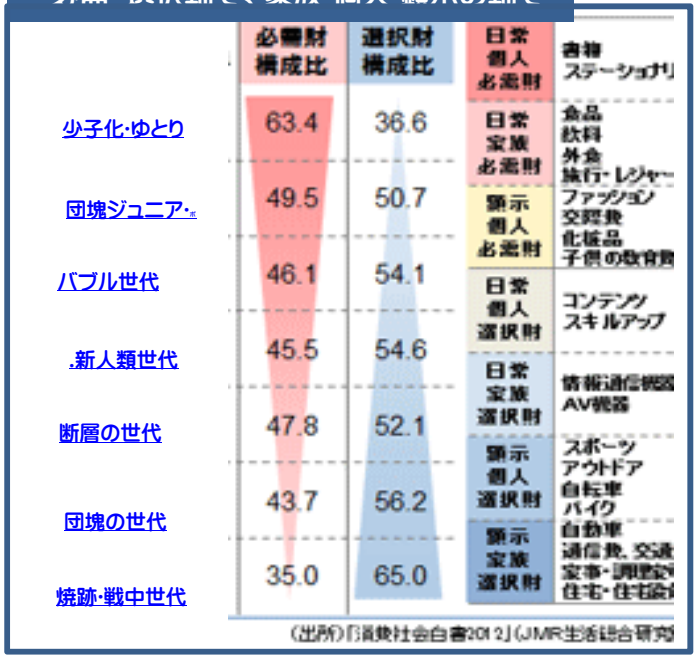
78才以上	70代・60代後半	60代・50代後半	60代・50代	40代	30代・20代	10代
焼け跡世代 1935-39	戦中生・団塊世代 1941- 49	断層の世代 1951 -60	新人類・バブル世代 1961 - 70	団塊（ポスト）ジュニア世代 1971 - 79	ミニマムライフ・ゆとり世代 1980 - 2004	

日本人の消費の現場に異変

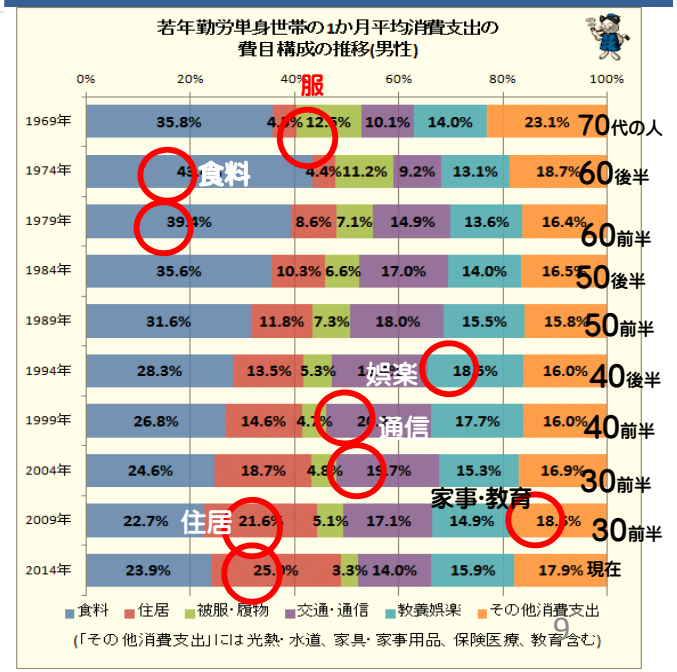
株式会社ユーティル　宇田川信雄

この10年は“モノが売れない時代”人口の増加は止まり、少子高齢化が急速に進み国内成長の基盤を揺るがし始めました。またグローバル経済の変革や金融危機の影響を受け、“国民所得は減り、雇用が不安定になり、社会保障への将来不安が消費を抑制し貯蓄に走らせる”といった負のスパイラルが進行しています。

世代別・現在の消費
ー必需・選択軸で、家族・個人・顕示の軸で



20代男性の消費傾向推移ー食料・服から娯楽通信・住居へ



第5章　ライフスタイルを反映する個人消費と金融資産　③

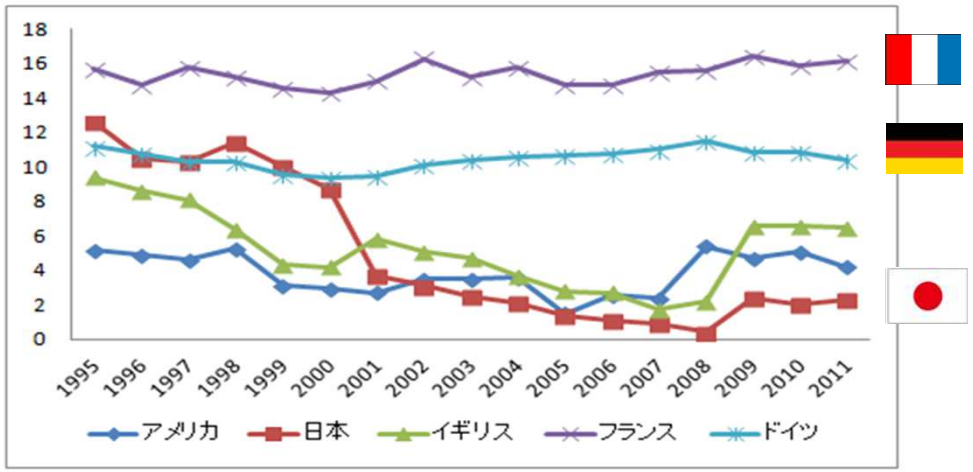
流動性、収益性、安全性の均衡のとれた金融資産　資産の60％が不動産／金融資産は預金･株と保険で3/4：ﾊﾞﾗﾝｽ

Actifs financiers reflétant les modes de vie　reflétant le mode de vie

家計貯蓄率/所得（物価安く将来不安なのに、貯めなくなった日本人）

資産格差
少ないのに？
老人の貯蓄！
中年は貧乏？

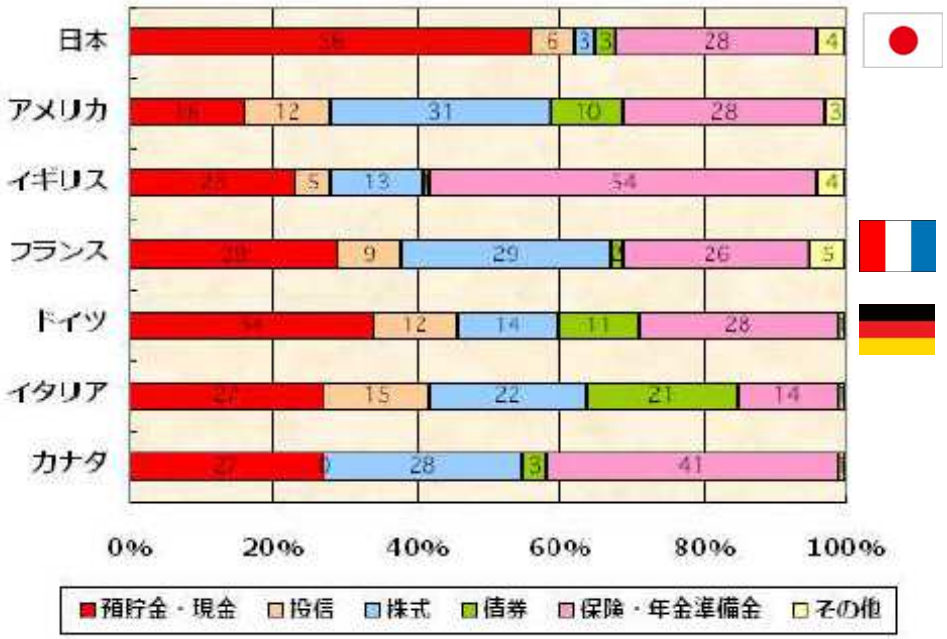
家計貯蓄率の国際比較（1995年～2011年）　（単位：%）



＜データ出典＞（日本）：内閣府　2009年･2011年度国民経済計算確報

個人金融資産（2010-日本は預金、フランスは株、預金、年金）

個人金融資産の内訳国際比較

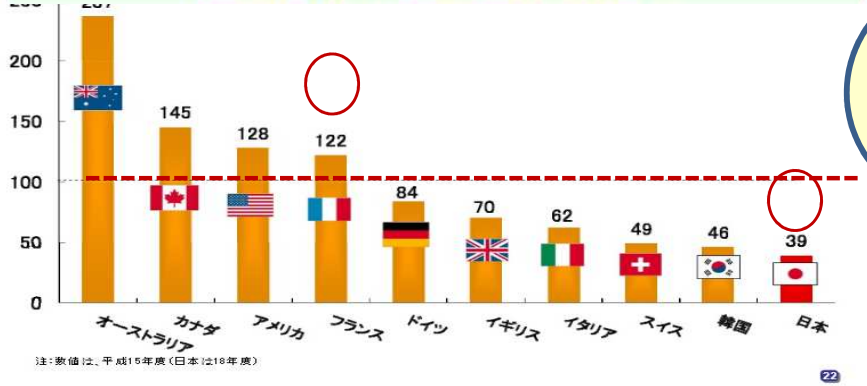


第6章　内需主導型経済を反映する国際収支　Balance des paiements reflétant l'économie de la demande intérieure

ドイツと対照的なフランスの経常収支　＋農業･製薬･航空･観光’　ー石油･米企業株（-EU､中国）→赤字

農産物貿易が外的ショックにマクロ経済面で耐性力を与える　輸出振興策･ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ

我が国の食料自給率は主要先進国の中で最低水準

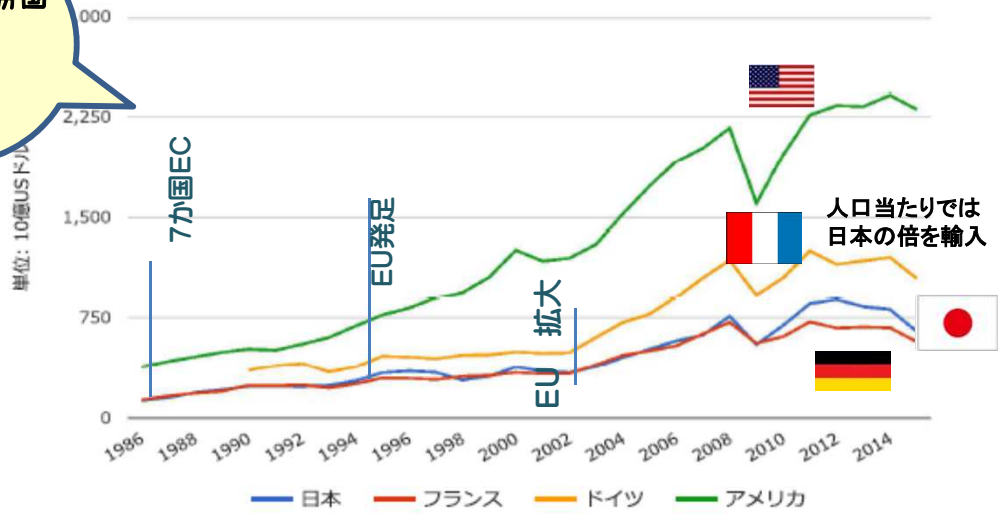


注：数値は、平成15年度（日本は18年度）

22

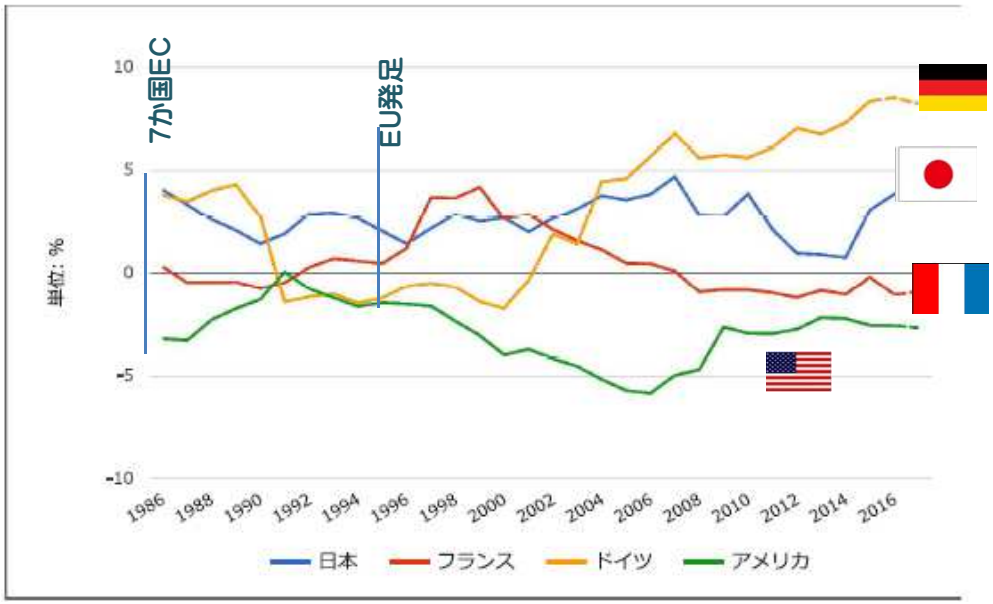
日本は有数な貿易国ではない。フランスは輸入国

貿易輸入額推移（‘86-2016　フランスはECの中で輸入国）

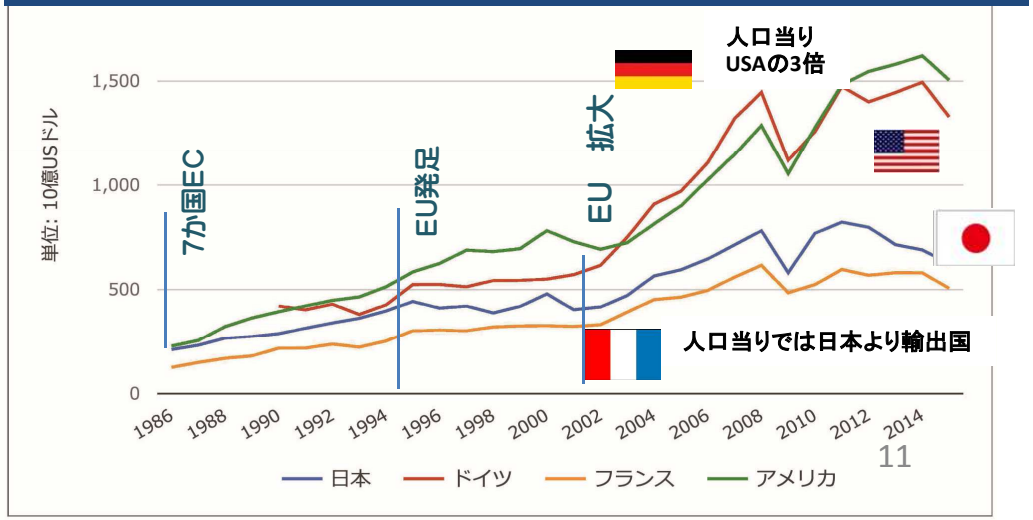


対外経常収支の推移（貿易･サービス･投資･送金　フランスは輸出入ﾊﾞﾗﾝｽ国）

- 海外とのモノ・サービスの取引や投資の状況などを表す。
- 経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 第一次所得収支 + 第二次所得収支



貿易輸出額推移（‘86-2016　日本はドイツに比べると、輸出国ではない。）



第7章　ユニバーサルバンキングと対外純資産

Banques universelles
et Actifs à l'étranger

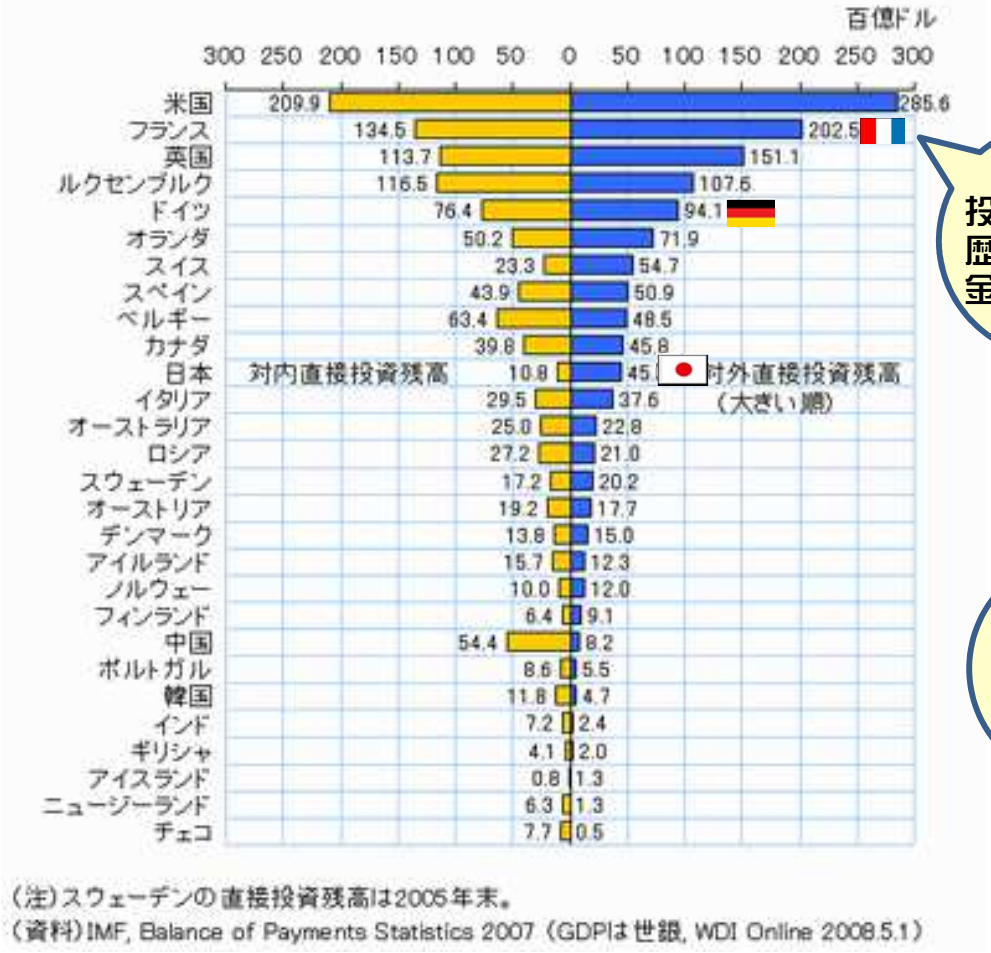
フランス型ユニバ゛ーサルバ゛ンキング゛で金融ショックを乗り切る

4大銀行/BNPパ゜リバ゛・クレデ゛ィアグ゛リコル・ソシエテジ゛ェネラル・BPCE(2012資金不足)

均衡水準で推移する対外純ポジション　　90年代に資本輸出国に転じ、世界で有力な**資本輸出国**に！

フランスでは預金・貸付だけでなく投資・保険・証券を扱うユニバーサルバンクが主流

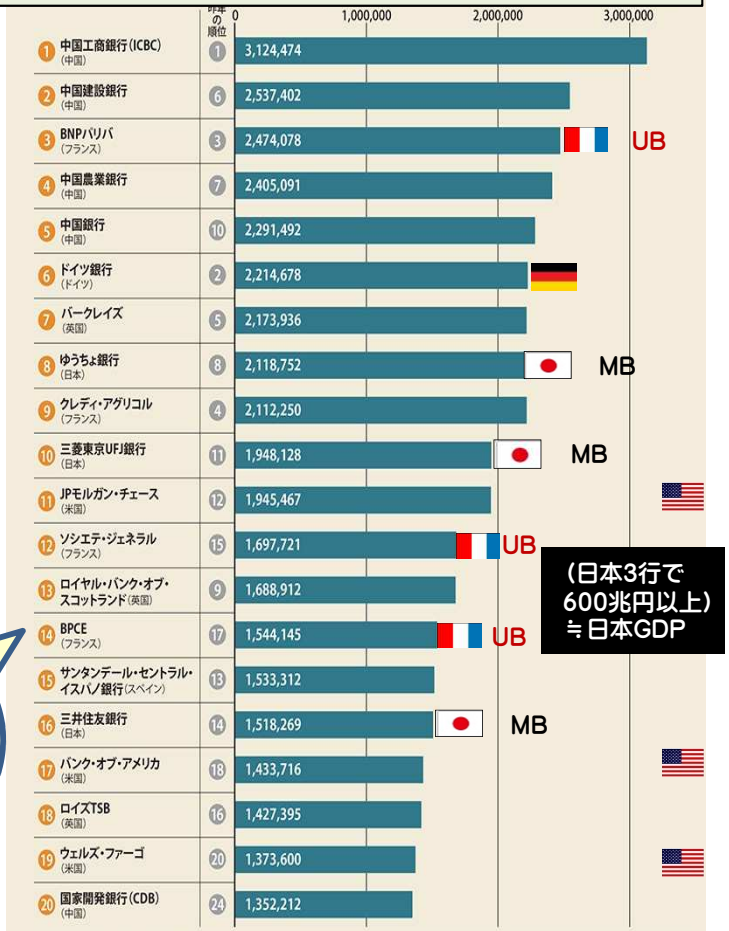
先進国中11位の海外直接投資残高　（日本の対外投資：55兆円で少ない国）



内外での
投資大国。
歴史的な
金融資本主義

（注）スウェーデンの直接投資残高は2005年末。
（資料）IMF, Balance of Payments Statistics 2007（GDPは世銀, WDI Online 2008.5.1）

日仏で
メガ゛バ゛ンク化
は共通。
ユニバーサル
バ゛ンクは仏。



（日本3行で
600兆円以上）
≒日本GDP

銀行資産額

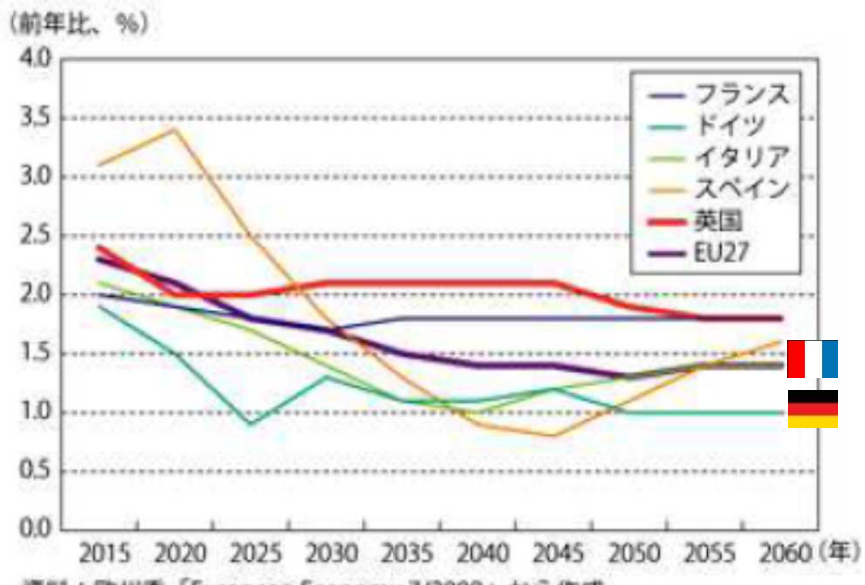
UB（預金貸付・投資・証券・保険）　　MB（メガバンク）

第10章　どうしてフランスがドイツを超えるか　Pourquoi la France dépassera-t-elle l'Allemagne?

オランドの経済政策	財政削減4.5→3％財政赤字。資本取引･高所得者課税引上げ。
ドイツ一人勝ちにしのびよる衰退	EU成長雇用協約→企業減税支援･若者雇用･TVA引上･･独仏で成果
2040年の経済予測	供給ショック：~30/55~雇用免税（世代雇用）、失業者雇用（未来雇用）…
博愛と自立の持続可能な経済	フランス型「実は強い」経済の本質

中道派　＝マクロニズム：規制緩和･自由化･財政政策　＝新ケインズ学派？

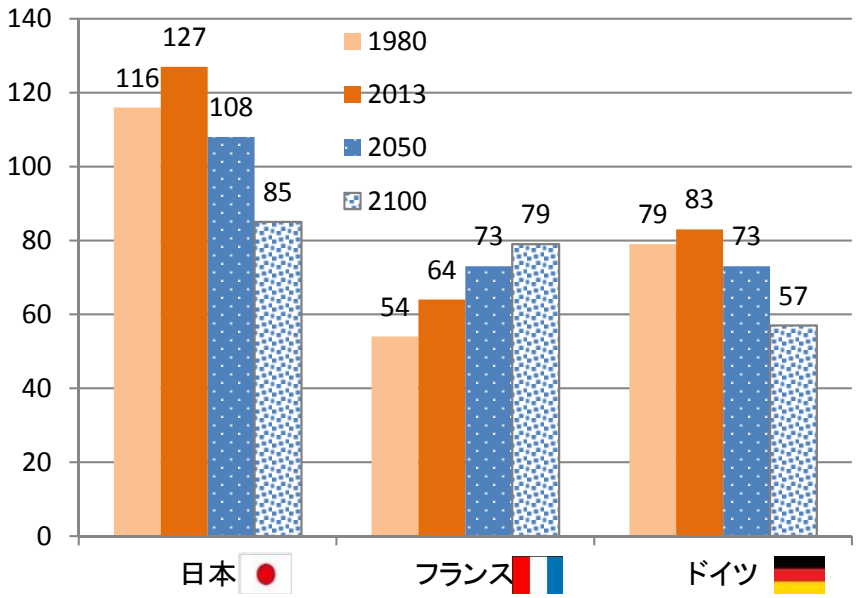
潜在成長率　長期見通し（EU委2009）



資料：欧州委「European Economy 7/2008」から作成。

推計は主に人口予測で？　日本はドイツ並み1％前後（別統計）

人口推計（国連2014）　過去の将来推計はどのようだったか？



国土･人口のバランスはよいが、国力は？少ないのも良いとする意見

19世紀末は日本と同じ4000万。国土の1．8倍でバランスはよい、

少子化対策は日本より進み、30年後にはこの表にならない？

参考

フランス経済の方向が解る　マクロンの経済政策 VS　ピケティの視点

「マクロン新大統領　フランスに必要な改革とは」（ピケティ・コラム@ルモンド・2017年5月14－15日付、抄訳）　5/24日　朝日新聞

A：**社会保障**：他の国よりはるかに複雑で難解なしくみになった社会保障制度を時代に合わせて見直し、一本化することだという。

B：**教育**：従来は「社会的に恵まれていない」という烙印だけが押されて放置されてきた学校に、追加的な資金を投じるということで、教育では、マクロンの 公約は良い点をついている。しかし「学校週4日制」という、他国にはない害の多い制度を復活させようとしていて、ここにも「マクロン主義」の煮えきらなさがうかがえ、「改革路線」をひとつまみ、「保守路線」をオタマに1杯といった具合だと、ピケティは、皮肉っている。

A：**人材育成の具体的な投資戦略**：全体ビジョンがわかりにくいが、これは非常に重要なテーマだとピケティは指摘する。
フランスは現在、世界で労働生産性が最も高く、ドイツと同程度で、米国よりもはるかに格差の小さいモデルで実現している。
だが、この地位を維持できる保証はまったくないという。　ドイツとは逆にフランスの人口は増え続けており、学生数は人口よりさらに速い速度で増加している。 見合うだけの資金が振り向けられていれば、すばらしい話だがと、ピケティはいう。

B：**社会保障の財政と税制**：きわめて保守的で、すべてを社会保障目的税でまかなうという。
むしろ、所得税での源泉徴収を行うことこそ、今日の喫緊の課題で、外国に遅れること半世紀、ようやくフランスも源泉徴収を18年1月から始める準備が整った。ところがマクロンはその延期を唱える。

A：**累進税の概念**：マクロンは、明らかに理解していないとピケティはいう。
その証拠に、金融所得への課税上限を30％に定めるという。同等に高い水準にある労働所得への課税上限は55％。
金融証券の財産税は廃止する方向で、マクロンの中では不動産投資より金融投資の方が「生産的」であるらしいとピケティは批判的だ。

B：ピケティは、最後に、**欧州の改革**にふれている。最も重要な課題は、民主主義的に揺るぎがない機構をユーロ圏に創設し、将来の危機に対処できるようにすることだと、持論を展開している。
　政府首脳や財務大臣による密室でなく、公開の場での討議、それぞれの国で示される多様な意見、そして各国または欧州から選ばれた代表者による「ユーロ圏議会」の創設だ。
　強力な民主的な機構が存在しないことこそ、欧州を脅かす最も深刻な危機で、残念ながら、今年のフランスとドイツの選挙によって難局を克服できるとの見通しは、まだ立っていないとピケティは、この問題については悲観的だね。